

17 その他

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	01総務管理費	01一般管理費	※ 717,878
一般	02総務費	01総務管理費	02人事管理費	61,090
一般	02総務費	01総務管理費	04広報費	177,969
一般	02総務費	01総務管理費	08財産管理費	1,323,315
一般	02総務費	01総務管理費	10支庁費	322,717
一般	02総務費	02企画費	01企画総務費	※ 159,977
一般	02総務費	02企画費	02計画調査費	528,690
一般	02総務費	03徴税費	02賦課徴収費	1,527,287
一般	02総務費	04市町村振興費	02自治振興費	565,283
一般	02総務費	04市町村振興費	03地域振興対策費	2,324,704
一般	02総務費	07統計調査費	03県民経済基本調査費	10,943
特別	01市町村振興資金貸付金	01市町村振興資金貸付金	01市町村振興資金貸付金	1,686,471

1 地域活性化の促進

1 定住自立圏構想の推進（地域振興課）

定住自立圏構想を推進するため、関係各市町村へ情報提供を行った。

2 市町村の行財政の運営に関する助言等

1 市町村行政の運営に関する助言等（市町村課）

県と市町村との相互の連絡調整を密にするため、知事・市町村長会議等を開催した。

また、市町村の定員管理や給与等について実態調査を実施し状況把握に努めるとともに、計画的・効率的な行政運営が行われるよう行政改革の推進等について助言等を行った。

さらに、職員や各種委員会委員等の研修への講師の派遣、県と市町村の間における県職員の派遣及び研修生の受け入れ等の人事交流を行い、地方分権型社会に対応する人材の育成に向けた支援を行うとともに、町村会等に対して事業補助や運営に関する助言等を行った。

2 市町村財政の運営に関する助言等（市町村課）

経済情勢や地方財政の動向に機動的・弾力的に対応し、市町村が健全な財政運営を継続的に進めるよう助言等に努めるとともに、地方公共団体財政健全化法の財政指標等において財政状況の悪化が認められる市町村に対しては、財政健全化の取組について助言等を行った。

また、防災・減災対策の推進や合併団体の新しいまちづくり、高速道等関係事業など、住民福祉の向上に必要な施設整備等を行うための一助として、市町村振興資金による支援を行った。

○ 市町村振興資金貸付状況

資金の種類	区分	件数	貸付金額 (単位:千円)	事業内容
一般公共施設等整備 推進資金	体育施設整備事業	1	9,400	生涯スポーツ施設整備
	市町村道整備事業	1	6,600	市道整備
	計	2	16,000	
南海トラフ巨大地震 対策推進資金	防災基盤整備事業	1	36,600	小学校施設耐震補強
	市町村防災拠点避難所整備モデル事業	2	80,700	防災拠点避難地整備
	震災に強い社会づくり事業	1	469,600	新庁舎建設工事
	計	4	586,900	
地域創造戦略推進 資金	新しいまちづくり応援事業	3	220,800	防災広場整備等
	電子自治体基盤整備応援事業	1	9,100	システム設備更新
	計	4	229,900	
地域自立応援資金	にぎわい創出推進事業	16	202,400	市町道整備等
	環境のまちづくり推進事業	2	65,500	焼却施設整備等
	地域活性化応援事業	1	7,600	市道整備
	市町村財政健全化応援事業	1	304,800	公債費負担対策
	計	20	580,300	
合計		30	1,413,100	

3 市町村税等の税収確保の促進（税務課）

3(1) 市町村税等の税収確保の促進

税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等の税収を確保するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。

3 地方分権の推進

1 合併市町の支援（地域振興課）

合併に伴い発生する緊急の財政需要についての負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり

等を支援するため、平成26年度は8合併市町に対して、市町村建設計画に掲げられた事業を対象に、県市町村合併特別交付金の交付を行った。（実績8合併市町、170,537千円）

2 権限移譲の推進（地域振興課）

市町村がその権限を拡充し、真の地方分権型社会を担うにふさわしい基礎自治体としての役割を果たせるよう、平成27年度までを推進期間とする「徳島県権限移譲推進要綱」により権限移譲の推進を図っており、市町村へ提示した118事務のうち、平成27年4月1日までに103事務が全部または一部の市町村に受け入れられた。

なお、提示した118事務にそれぞれの対象市町村数を乗じて積み上げた、延べ提示事務数は2,020事務となり、うち1,143事務（移譲受入率56.6%）が受け入れられた。

4 広報広聴

1 広報広聴事業（秘書課、監察局）

1(1) 広報事業

県民と県行政を結ぶパイプ役として県の行政施策を周知するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行及び県ホームページ等各種広報媒体を活用し幅広い広報を行うとともに、国、市町村、報道機関との連携を密にして効果的な広報活動を推進した。

1(2) 広聴事業

ア 知事広聴事業

県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、「宝の島・徳島『わくわくトーク』」及び「とくしま目安箱」等を実施した。

イ 県民広聴事業

電話による県の総合案内窓口として「県庁コールセンター『すだちくんコール』」を運用し、県民からの問い合わせを一元的に受け付けるとともに、パブリックコメントやインターネットを活用したe-モニターアンケートなどを実施することにより、県民からの意見・提言等を把握し、県政に反映させた。また、県民サービスセンター等を運営し、来庁者の受付・案内、県政情報の提供等を実施したほか、「県庁舎見学」のさらなる利用者層の拡大と県政への理解促進を図るため、新たに「県庁舎見学デー！」事業に各部局と連携し取り組んだ。

5 効率的・効果的な行財政運営

1 政策評価の推進（監察局）

成果重視の行政運営を確立し、総合的に行政サービスの質の向上を図ることを目的に、「いけるよ！徳島・行動計画」に位置づけられた主要事業(750事業)について、県政運営評価戦略会議による第三者評価を実施し、より県民目線に立った透明性の高い政策評価の取組を進めた。

また、平成26年度においては、行動計画の最終年度であることから、これまでの取組の成果に重点を置きつつ、今後の達成見込みを見据えた評価を実施した。

2 いけるよ！徳島・行動計画の推進及び新たな総合計画の策定（総合政策課）

平成23年度から平成26年度までの4箇年の県政運営指針である「いけるよ！徳島・行動計画」について、計画の的確な周知に努めるとともに、計画に盛り込んだ施策・事業の着実な推進に取り組んだ。また、平成27年度から平成30年度までを計画期間とする、新たな総合計画の策定に向け、県民からの意見聴取やアンケートなどを実施した。

3 関西広域連合における取組の推進（総合政策課）

地方分権改革をリードするために設立された「関西広域連合」の一員として、関西における広域行政を推進するとともに、「四国と近畿の結節点」という本県の特性を活かし、四国、さらには関西全体の発展に繋がる取組を推進するため、構成団体の長を委員とする「関西広域連合委員会」を計12回、「関西広域連合議会」を計4回開催し、関西が抱える広域的課題の解決に向けた取組を進め、国等に対しても積極的に政策提案・提言を行った。

4 とくしま未来創造プランの推進（人事課行政改革室）

徳島の未来を支える確かな行財政基盤を構築するため、「とくしま未来創造プラン推進委員会」における外部有識者の助言、提言を踏まえ、平成26年度までを推進期間とする「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」に掲げる102の改革項目の着実な推進に取り組んだ。

5 コンプライアンスの推進（人事課行政改革室、監察局）

県庁組織の隅々までコンプライアンスの精神を浸透させ、全体の奉仕者として公平・公正な職務執行の確保を図るため、「コンプライアンス統括本部」を開催するとともに、「推進週間」における各種研修やボトムアップ型の取組、制度やルールの適正な運用状況を検証するための「重層的チェック」を実施するなど、不祥事の根絶に向けた取組を推進した。

また、職員の法令遵守等を推進するため、県職員や県民からの通報に対応するとともに、不祥事の発生を未然に防止するため、サービス管理の状況やコンプライアンスの取組などを対象として「定期監察」等を実施した。

6 県立総合大学校の運営（県立総合大学校本部）

県民の様々な学習ニーズに対応し、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、県や大学をはじめとする高等教育機関等が実施する講座情報のワンストップサービスをはじめ、「とくしまグローバル戦略」の一環としての語学講座や、県民ニーズや社会潮流に即した講座の実施、また、主催講座等のデジタルコンテンツの充実を図るとともに、「とくしま学博士」の講師等としての活動を支援して人材の育成・活用を図った。

さらに、とくしま政策研究センターにおいて、地域のニーズを踏まえ、県民生活の向上や地域の活性化に資するテーマについて調査研究を行うなど、県立総合大学校の機能の充実・強化に努めた。

7 統計分析の充実及びオープンデータの推進（統計戦略課）

「課題解決先進県」としての政策創造及び各種政策立案への活用を図るため、国や県に蓄積された膨大な統計データを最大限に活かした統計分析活動を高等教育機関などと連携して実施するとともに、分析テーマの県民への公募などを通じ、県民の県政への関心と理解を深めた。

さらに、県及び市町村等が保有する公共データをオープンデータ化した上で一元集約し、インターネットを通して公開するシステムとして、「オープンデータポータルサイト（Our Open Data）」を構築したほか、オープンデータを利用したコンテスト形式のイベント（ハッカソン等）を開催するなど、県民の利便性向上や地域課題の解決等に資するための、オープンデータ利活用環境の整備を図った。

8 南部圏域の振興（南部総合県民局）

8(1) 徳島県南部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として平成18年3月に策定した「徳島県南部圏域振興計画」について、時代のニーズに応じた「進化する計画」として、「南部圏域課題解決プラン実施計画」に沿って、各種の施策・事業に取り組んだ。

また、外部委員からなる「計画推進評価部会」により計画の評価を受けることで、時代の流れや地域のニーズに応じた、改善見直しを行った。

8(2) 南部地域協働センターの設置・運営

南部総合県民局では、「地域住民（団体）との協働による地域づくり」をコンセプトとした「南部地域協働センター」として、運営委員会を開催するとともに、プロジェクトチーム（室戸阿南海岸国定公園指定50周年記念事業・南部圏域振興計画の見直し）を活用し、地域の課題研究・解決に市町、地域住民（団体）とともに協働・連携して取り組んだ。

9 西部圏域の振興（西部総合県民局）

9(1) 徳島県西部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、管内市町、地域住民と連携して圏域の振興を図るための指針として平成23年8月に新たに策定した「徳島県西部圏域振興計画（第2期）」について、7つの重点項目に沿って、各種の施策・事業に取り組み、計画の着実な推進を図った。

また、外部委員による進捗状況の点検、評価を行うとともに、第2期計画期間が平成26年度末までで終了することから、次期計画の策定に向けた検討を行った。

9(2) にし阿波協働センターの運営

行政と民間の協働による地域づくりを推進する「にし阿波協働センター」において、プロジェクトチーム（①にし阿波集落再生・活性化人材育成モデル研究②にし阿波地域福祉推進モデル研究）による課題研究・解決や、市町と協力した民間による地域づくり活動の支援、NPO法人やボランティア団体相互の交流の場づくり等を行い、共に力を合わせた取組を推進した。

6 その他の内部管理事務

1 防災拠点施設機能強化事業（管財課）

「徳島県津波浸水想定」を踏まえ、防災拠点施設の機能強化を図るため、本庁舎の地下熱源設備等の浸水対策を実施し、自家発燃料72時間分の備蓄と空調機能の強化を図った。

2 既存ストック有効活用事業（管財課）

合同庁舎を可能な限り良好な状態で長期にわたり有効活用し、計画的かつ適切な維持保全による長寿命化を図るため、設備対策及び建築対策の設計委託を実施し、空調システム及び屋上防水の改修工事に着手した。

3 本庁舎防災設備改修事業（管財課）

「南海トラフ巨大地震」に伴う二次的な火災等の複合災害の発生に備え、本庁舎防災センターの機能強化を図るため、防災設備改修のための設計委託を実施し、改修工事に着手した。